

受付票【物品等】

<p>平成26年度 競争入札参加資格審査申請書を受付いたしました。</p> <p style="text-align: center;">日向市長 黒木 健二 (総務部契約管理課)</p> <p>所在地</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者名 様</p>	<p>(受付印欄)</p>
--	---------------

郵送で申請をされる場合は、受付後この受付票を郵送しますので、返信用封筒を必ず同封してください。

- (1) 有効期間は平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間とします。
- (2) 有効期間中必ずしも指名があるとは限りませんのでご了承ください。
- (3) 有効期間は事情により変わることがあります。
- (4) 申請書類の提出後、次の事項に該当するときは、速やかに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（日向市独自様式）を提出してください。（郵送可）

変更事項	添付書類
商号又は名称	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本（又は抄本）の写し <input type="checkbox"/> 使用印鑑届（任意様式） <input type="checkbox"/> 委任状（支店等に委任をしている場合）
代表者	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本（又は抄本）の写し <input type="checkbox"/> 委任状（支店等に委任をしている場合） <input type="checkbox"/> 役員等名簿
受任者（支店長、営業所長等）	<input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> 役員等名簿
役員等（追加）	<input type="checkbox"/> 役員等名簿
所在地（本社・本店及び支店・営業所等）	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本（又は抄本）の写し ※支店等の場合は登記簿謄本に記載がある場合のみ <input type="checkbox"/> 委任状（支店等に委任をしている場合）
実印又は使用印	<input type="checkbox"/> 使用印鑑届（任意様式）
許可・登録等の状況（更新を含む）	<input type="checkbox"/> 許可登録等の証明書の写し
電話・FAX番号・郵便番号	

受付区分	更新・新規
許可番号	

業者	
業種	

物品等競争入札参加資格審査申請書

平成26年度において、日向市で行われる物品（印刷を含む。）に係る競争入札（見積りを含む。）に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

また、貴市の入札、見積、契約の締結及び代金の請求・受領に使用する印鑑を次のとおり届出します。

平成26年 1月 日

日向市長 黒木健二様

1. 本社

郵便番号	
------	--

所在地			
ふりがな			
商号又は名称	⑩		
代表者職名		TEL	
代表者氏名		FAX	
代表者住所	(市内在住者のみ記入)		

(日向市との契約締結権を委任されている場合のみ記入)

2. 支店等

郵便番号	
------	--

支店等名称			
所在地			
支店長等職名		TEL	
支店長等氏名		FAX	

3. 連絡先（契約締結権等は委任されていないが、日向市からの連絡先となる営業所等）

連絡先名称		TEL	
所在地		FAX	

※ 使用印鑑（入札・見積・契約締結・代金請求受領に使用する印鑑です。）

希望業種（別紙登録業種別コード表参照）

	第1希望業種		第2希望業種		第3希望業種		第4希望業種	
業種区分	大分類 コード		大分類 コード		大分類 コード		大分類 コード	
	小分類 コード		小分類 コード		小分類 コード		小分類 コード	
営業品目								
取扱メーカー								

営業概要

① 営業年数	年	② 従業員数	人	③ 資本金	千円
④ 直前1年分決算における売上高				千円	
⑤ 営業に係る資格、許可、免許など (必要業種のみ記入してください)					

取引銀行	支店名	種類	口座番号	口座名義
		当座・普通		

※添付書類

1. 消費税及び地方消費税の納税証明書<未納の税額のない証明>
2. 法人組織の場合は、登記簿謄本（写し）
3. 日向市税の完納証明書
4. 年間委任状（原本） 必要な場合のみ

登録業種別コード表

NO 1

大分類		小分類		
登録業種	コード	コード	業種内訳	品目例
事務教育用品	01	01	文具・事務機器	文具、机椅子、キャビネット、複写機等の事務機器
		02	特殊事務機器	選挙用器材等
		03	紙製品	
		04	印章	印章、ゴム印
		05	書籍	
		06	学校教材	学校教材・保育教材
		07	スポーツ用品	運動用品・器具など
		08	楽器	
OA機器	02	01	OA機器販売	パソコン本体、周辺機器及び消耗品販売
		02	OA機器リース	パソコン本体、周辺機器のリース、レンタル
電気機器	03	01	家電製品	家電製品
		02	電気設備機器	照明器具、配電機器など
		03	空調設備機器	冷暖房設備機器、空調設備機器及び消耗品
理化学機器及び精密機器	04	01	理化学機器	理化学用品、測定分析機器、計測機器など
		02	度量衡機器	はかり、メジャー、その他測量機器
		03	水道メーター	
		04	光学機器	映写機など
機械器具類	05	01	工作機器	電動工具全般
		02	厨房機器	調理機器、冷凍庫、調理台など
		03	産業機器	発電機、ポンプなど
		04	通信機器	電話、ファクシミリ、無線機など
		05	農林業機械	トラクター、コンバインなど
		06	建設機械	ブルドーザー、パワーショベルなど
資材	06	01	土木建設用資材	骨材、建材、木材、鋼材、コンクリート製品など
		02	給排水製品	水道管、蛇口、止水・分水栓など
		03	ガラス	
		04	石材	
		05	仮設資材	プレハブ、物置、仮設トイレ販売・リース
医療・福祉機器等	07	01	医療機器	医療機器
		02	介護用品	介護用機器・用品
		03	衛生用品	清掃用品、マット、モップ
		04	医薬品	医薬品、予防接種ワクチン
		05	防疫剤	農薬、殺虫剤、殺鼠剤など
		06	工業薬品	工業薬品、検査用試薬、汚ろ過用活性炭など
車両	08	01	自動車	普通自動車、軽自動車、バス、トラック
		02	特殊車両	塵芥収集車、その他改造車両(リフト付自動車)など
		03	軽車両	自動二輪、自転車
		04	自動車リースレンタル	自動車などの車両リース
		05	自動車用品	自動車部品、タイヤなど
		06	自動車修理	自動車修理、車検など
		07	船舶用品	ボート、船舶用機器など
印刷	09	01	一般印刷	
		02	フォーム印刷	連続帳票印刷
		03	青写真・特殊印刷	青写真、コピー、マイクロ写真
		04	航空写真	
消防・防災	10	01	消防用品	消防自動車、消防ポンプ・ホース、消火器など
		02	防災保安用品	災害時備蓄品など

登録業種別コード表

NO 2

大分類		小分類		
登録業種	コード	コード	業種内訳	品目例
繊維製品	11	01	被服	制服、作業服、事務服など
		02	寝具	布団、毛布など(リースを含む)
		03	皮革・ゴム製品	靴、かばん、雨着など
		04	テント	催事用テント
インテリア用品	12	01	家具	家具全般、木工品
		02	室内装飾品	カーテン、ブラインド
燃料	13	01	石油	ガソリン、軽油、灯油など
		02	ガス	プロパンガス、LPガス
		03	その他	酸素、木炭、電力など
日用雑貨	14	01	金物、雑貨	家庭用金物、雑貨、ごみ袋、軍手
		02	塗料	塗料、シンナー、さび留め
		03	食料品	食材、加工食品、保存食品
		04	お茶	茶
		05	生花、種苗	生花、苗、種、肥料
看板、記念品類	15	01	染色	旗、のぼり、タオル、はっぴ
		02	看板、標識	看板、標識、ナンバープレート
		03	記念品	ギフト用品、
		04	時計、カメラ	時計、カメラ、写真現像
リサイクル関係	16	01	鉄類	
		02	ビン類	
		03	紙類	
		04	その他	
その他	99	01	百貨店、総合商社	
		02	企画、デザイン	デザイン編集企画、ホームページ作成
		99	その他	

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

平成 26 年 1 月 日

日向市長様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

電話番号

平成26年度競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

- 1 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。

⇒直近の領収証書の写しを添付してください。領収証書がない場合は、該当市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。



- 2 当事業所は、現在、特別徴収義務の無い事業所です。

⇒該当市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。

- 3 当事業所は、宮崎県内に事業所（支店または営業所等を含む。）がありません。

⇒領収証書の添付や税務担当課での確認は不要です。

- 4 当事業所は、平成 年 月より、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施します。

⇒日向市に主たる事業所がある場合…日向市税務課市民税係にて特別徴収への切替申請書を提出し、確認印を受けてください。

⇒他市町村に主たる事業所がある場合…税務担当課にて確認印を受けてください。

※1～4のうち当てはまる項目にチェックを入れてください。
※日向市に居住する従業員が無く領収証書を添付できない場合は、県内の主たる事務所所在地の領収証書の写しを添付してください。主たる事務所所在地にも居住する従業員がいない場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを添付してください。
※2・4どちらに該当するか分からない場合は、主たる営業所が所在する市町村の税務担当窓口を確認してください。
※4の誓約により申請できるのは、平成26年度入札参加資格申請だけの特別措置です。次回以降は特別徴収義務者として指定されていなければ申請することができませんのでご注意ください。
※確認申請の受付時間は8:30～17:15です。（12:00～13:00を除く）

※1で領収証書を添付している場合は確認印不要です。

税務担当課確認印

誓約書

当社（私）は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、日向市暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として、以下に掲げる者に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。なお、この誓約に違背した場合は、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

- 1 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- 2 暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与している者
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用している者
- 4 役員等が、暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 5 役員等が暴力団関係者であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者
- 6 役員等が暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者

日向市長様

平成26年 1月 日

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

役員等名簿

私は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、日向市暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として、日向市が本名簿に記載した事項を宮崎県警察本部に照会することについて同意します。

平成26年 1月 日

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

㊞

No.	役職	氏名（フリガナ）	氏名（漢字）	生年月日				性別	
				元号	年	月	日		
1				M	T				
				S	H				
2				M	T				
				S	H				
3				M	T				
				S	H				
4				M	T				
				S	H				
5				M	T				
				S	H				
6				M	T				
				S	H				
7				M	T				
				S	H				
8				M	T				
				S	H				
9				M	T				
				S	H				

* M明治・T大正・S昭和・H平成

《留意事項》

- 名簿に記載を要する役員 の範囲については、法人にあっては非常勤を含む役員を、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等を、個人にあってはその事業主を記入してください。委任状を提出する場合は、受任者についても同様に記入してください。
- 役員等名簿提出後に代表者、受任者が変更になった場合、役員等が新たに就任した場合には再度提出してください。
- この役員等名簿は、役員等が暴力団員等でないことを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

委任状

平成26年 1月 日

日向市長 黒木健二様

(委任者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

記

- 見積及び入札に関する件
- 契約締結の件
- 契約履行に関する件
- 契約代金請求及び受領の件
- 上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
- その他付帯事項一切
- 委任期間 自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月 31日

(受任者) 所在地

商号又は名称

支店長等職氏名

⑩